

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0029

令和3年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費（原子力災害避難指示区域消防活動費交付金）			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官（予算・会計担当）	参事官	伊地知 英己		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	-			関係する計画、通知等	「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（令和3年3月9日閣議決定）等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するため、避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備等に要する経費、福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費、福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費等を交付金により措置するものである。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	○対象経費 ・避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備等に要する経費 ・福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費 ・福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費など ○交付率 10/10								
実施方法	交付								
予算額・執行額（単位：百万円）			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	202	403	280	89	151		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	96	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 96	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		202	307	376	89	151		
	執行額		169	259	328	-	-		
執行率（％）		84%	84%	87%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）		84%	64%	117%	-	-			
令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	89	151	避難指示区域内での活動に資する消防車両の整備に伴う増					
	その他	0	0						
計		89	151						
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	-								
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績									
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための経費を消防本部等に交付するものであり、定量的な目標値を定めることは困難である。	避難指示区域を管轄する消防本部等の的確かつ迅速な消防活動を確保するとともに、消防組織法第45条に規定する緊急消防援助隊、避難指示区域外の区域を管轄する消防本部等による適切な消防活動の応援等により被害の軽減を図ることを定性的な目標とする。本交付金により整備された資機材等を活用して、林野火災等の災害に迅速かつ適切な対応をすることができている。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	避難指示区域における消防活動等による被害の軽減	本交付金で対象としている消防応援活動があった災害件数(少ないほうがよい)	実績	件	0	0	0	-	-		
			目標値	件	0	0	0	-	-		
達成度			%	100	100	100	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	本交付金の交付件数	活動実績	件	50	59	42	-	-			
		当初見込み	件	60	55	56	37	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	該当年度交付実績額/該当年度交付決定数	単位当たりコスト	百万円	3.3	4.4	7.8	-				
		計算式	百万円/件		168/50	259/59	328/42	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全									
	施策	4. 消防防災体制の充実強化									
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するため、避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備等に要する経費、福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外のヘリコプターによる消防応援活動に要する経費、福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を交付金により措置するもの。 【活動指標(アウトプット)】 ・交付金の件数:42件(令和2年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 ・避難指示区域に係る消防活動等について本交付金の交付を実施することにより、避難指示区域における消防防災体制を確保することで、国民の生命、身体及び財産の保護等が図られ、国民の安心と安全の向上に寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示区域における消防力が低下している中で、関係地方公共団体の要望に基づき適切に対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示区域における消防力が低下している中で、大規模林野火災等の災害の発生の可能性が高まっており、国の責務として対応する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示区域における消防力が低下している中で、これに対応するために交付しているものであり、国の責務として対応する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示区域における消防力が低下している中で、国の責務として費用負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本交付金要綱に基づき真に必要なもの限定して、執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なもの限定されているか。	○	本交付金要綱に基づき真に必要なもの限定して、執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	他の手段・方法等についても引き続き検討している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年度に行った消防活動では、本事業で整備した消防資機材等が有効に活用された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業は、避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備等に要する経費等を対象としており、本交付金の件数は、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された設備は、消防活動等において十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するため、避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備等に要する経費、福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費、福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を交付金により措置するものである。本交付金により整備された設備等は、同区域内の消防活動のために十分に活用されている中で、引き続き避難指示区域が設定されていることから、継続して令和4年度概算要求を行う予定である。	
	改善の方向性	避難指示区域における消防活動が円滑に実施されるよう、適切な業務管理体制とコスト意識のもと、引き続き支援していく。	
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域における消防活動や消防応援活動等を支援するため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。 また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

引き続き、効率的な予算の執行に努めていく。  
また、事業の終期については、復興の状況を踏まえ検討していくこととしたい。

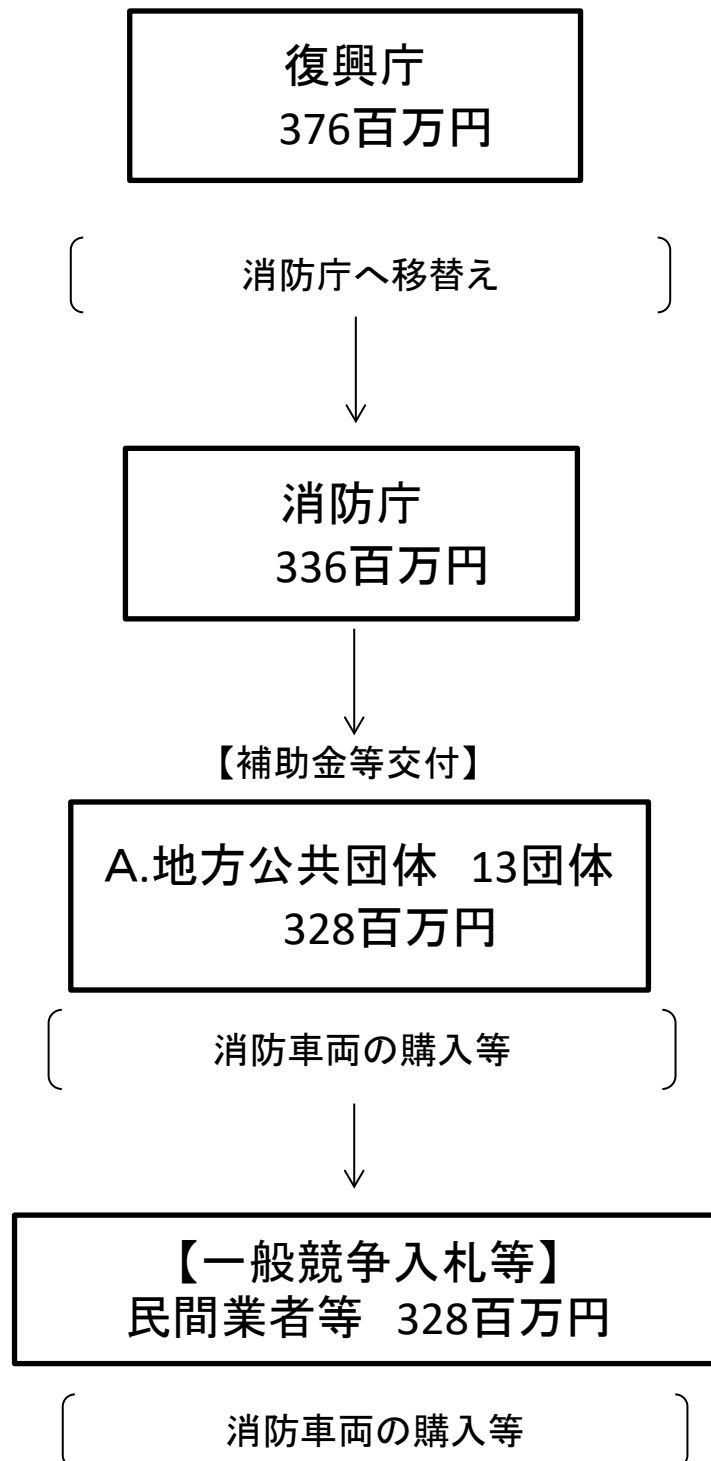
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	25-013			
平成26年度	0034			
平成27年度	0033			
平成28年度	0032			
平成29年度	0028			
平成30年度	0031			
令和元年度	復興庁 - 0032			
令和2年度	復興庁 - 0030			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.相馬地方広域市町村圏組合			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	特殊災害対応消防支援車等	176			
	計		176	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	相馬地方広域市町村圏組合	1000020078701	特殊災害対応消防支援車等	176	補助金等交付	-	--	
2	双葉地方広域市町村圏組合	9000020078735	水中ポンプ搭載車購入等	141	補助金等交付	-	--	
3	郡山地方広域消防組合	8000020078760	放射線測定器校正点検等	2	補助金等交付	-	--	
4	いわき市	9000020072044	放射線測定器校正点検等	2	補助金等交付	-	--	
5	福島市	1000020072010	放射線測定器校正点検等	2	補助金等交付	-	--	
6	会津若松地方広域市町村圏整備組合	9000020078727	放射線測定器校正点検等	1	補助金等交付	-	--	
7	福島県	7000020070009	放射線測定器校正点検等	0.9	補助金等交付	-	--	
8	伊達地方消防組合	5000020078697	放射線測定器校正点検等	0.8	補助金等交付	-	--	
9	須賀川地方広域消防組合	9000020078751	放射線測定器校正点検等	0.8	補助金等交付	-	--	
10	安達地方広域行政組合	9000020078719	放射線測定器校正点検等	0.8	補助金等交付	-	--	